

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082341	茨城県	鉾田市	都市 I-0

(1)民間委託

項目	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%
案内・受付		99.0%	91.1%
電話交換		100.0%	93.2%
公用車運転		99.0%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)		91.2%	71.6%
学校給食(運搬)		97.1%	91.2%
学校用務員事務		13.0%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		93.9%	97.0%
調査・集計		93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)	
					総合窓口設置率	委託率	委託率
					22.9%	40.0%	13.7%
							25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		→		対象部署		対象業務		【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	→	委託予定無し	→	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】				類似団体					
取組状況		→	業務改革効果										

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	指定管理	導入率	【参考】				
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員委託施設数	自治体職員を委託している事に対する考え方		
体育館	8	0	0.0%	施設職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費の削減が図れているため、導入効果が期待できない。	2	常勤職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	31.3%	39.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費の削減が図れているため、導入効果が期待できない。	3	常勤職員を配置しない他、非常勤・臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	40.4%	45.0%
プール	0	0	0.0%		0		40.0%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	海水浴シーズンの短期間の運営となるため、直営(委託等)での対応が望ましいと考えられる。	1	海水浴シーズンの短期間の運営となるため、直営(委託等)での対応が望ましいと考えられる。	14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		93.8%	86.7%
休業施設(公民館、庁舎等)	2	2	100.0%		0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		57.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	臨時職員での対応により、運営経費を削減しているため、効果が期待できない。	1	臨時職員での対応により、運営経費を削減している。	81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		16.3%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	施設職員が少ないため、導入効果が期待できない。	0		6.4%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		24.1%	37.6%
大規模公園、広場等	0	0			0		2.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	企業としての事業収益が得られない、需要を高め、継続して事業を実施することができず、契約期間が満了したため、導入効果が期待できない。	1	企業としての事業収益が見込みにくい、需要を高め、継続して事業を実施することができず、契約期間が満了したため、導入効果が期待できない。	18.2%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡等)	0	0			0		21.3%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理導入は、事業収益が得られない、需要を高め、継続して事業を実施することができず、契約期間が満了したため、導入効果が期待できない。	2	非課税職員の内、臨時・非常勤職員を委託した運営費の削減に努めているが、その他にも運営費削減につながる方法があれば検討したい。	22.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.0%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		37.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	専任職員は専任センター(3カ所)であり、施設の種類により、市が運営で運営する施設である。	3	施設の性質上、市が運営で運営する施設である。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理でなく、民間委託している。	0		28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成22年度	検討中		
実施予定		類型	実施予定時期		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド				自治体クラウド
検討中		単独クラウド			40.0%	31.4%
		検討状況				全国
未実施		実施しない理由		自治体クラウド	単独クラウド	
				35.5%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
80.0%	80.3%			

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)